

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	科学技術国際活動の推進事務費	<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	国際交流官付	<b>国際交流官</b>	石田 徹		
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	VII-4. 科学技術の国際活動の戦略的推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-	<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程)	政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築する。						
<b>事業概要</b> (5行程以内。別添可)	科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換、専門的な議論を行うための専門家の派遣・招へい、ワークショップ等を開催する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			181	180	180
		補正予算			-	-	
		繰越し等			-	-	
		計			181	180	180
	執行額			121			
執行率(%)			66.9%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築するため、日米間を始めとする二国間協力や、多国間協力、アジアにおける科学技術協力、科学技術協力協定に基づく活動を推進すること、および国内外の大学等、関係機関との連携を図りつつ、国際共同研究を推進すること等を目的としているため、定量的な指標による評価になじまない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	外国人専門家等招へい人数	活動実績(当初見込み)	人	28	25	35	-
					-	-	(55)
	国際会合等への専門家・行政職員等派遣人数	活動実績(当初見込み)	人	221	209	195	-
				-	-	(155)	(154)
<b>単位当たりコスト</b>	0.29 (百万円/招へい者) 0.39 (百万円/派遣者)	算出根拠	<外国人専門家等招へい> 外国人招聘旅費+招聘外国人滞在費(平成23年度執行実績):10百万円 ÷外国人専門家等招へい人数(平成23年度実績):35人 <国際会合等への専門家・行政職員等派遣> 委員等旅費(外国分)+在外研究員旅費+職員旅費(外国分)(平成23年度執行実績):76.6百万円 ÷国際会合等への専門家・行政職員等派遣人数(平成23年度実績):195人				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	委員等旅費	63百万円	63百万円				
	職員旅費	45百万円	45百万円				
	非常勤職員手当	19百万円	18百万円				
	在外研究員旅費	17百万円	16百万円				
	庁費	14百万円	15百万円				
	外国人招へい旅費	15百万円	15百万円				
	招へい外国人滞在費	7百万円	7百万円				
	諸謝金	0.5百万円	0.5百万円				
計	180百万円	180百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とするニーズの高い事業であり、国が実施すべきである。なお、平成23年度においては、東日本大震災の影響により、国際会議等の開催に影響が生じたことなどから不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外国旅費の執行にあたって、航空賃の見積りを複数社から取得する等、コスト削減に努めている。また、資金は、海外派遣や招へい及びそれに付随するもの等、科学技術の国際活動を推進するために必要な事務的経費に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	言語や文化の異なる諸外国と良好な協力関係を築くためには、直接交流し、対話することが有用であることから、実効性の高い手段である。また、派遣・招へいを行うにあたっては、科学技術国際協力の推進に資するものであるかどうかを精査している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 当事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築することを目的とする有用な事業である。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 本事業に係る経費は、文部科学省で直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理に努めている。</p> <p>【活動実績、成果実績】 各案件の処理にあたっては、施策との関連性について精査しており、一定の成果が得られていると判断している。他方、事業の性質上、外国機関との調整が必要なために事前に計画しておくことが困難なものがあることや、自国開催の場合と相手国開催の場合では必要となる経費が異なることなどから、各年度によって必要な費目を十分に検討する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係を構築する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において不用額が生じているが、東日本大震災の影響により海外派遣の規模が縮小されたり計画外の派遣が生じたため、計画的な執行が非常に難しい状況であったことは認められる。今後は計画的に国際交流活動を展開すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>平成23年度は、東日本大震災の影響により海外派遣の規模が縮小されたり計画外の派遣が生じたため、計画的な執行が非常に難しい状況であった。今年度以降は、計画的に国際交流活動を展開するとともに、そのために必要な予算要求を行う。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0194.0196.0197	平成23年行政事業レビュー	0038

【A】

文部科学省  
(121百万円)

科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での  
会合等における二国間、他国間での意見交換、専門的な  
議論を行うための専門家の派遣・招へい、ワークショップ  
等の開催経費。

非常勤職員手当	18.0百万円
諸謝金	0.2百万円
職員旅費	28.0百万円
在外研究員旅費	14.8百万円
委員等旅費	37.9百万円
外国人招へい旅費	6.4百万円
庁費	11.7百万円
招へい外国人滞在費	3.6百万円

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

